



和歌山市の中心部にそびえ立つ和歌山城。徳川御三家の一つ紀州藩紀州徳川家の居城であった。



和歌山市消防局中消防署の皆さん



和歌山城の石垣に繁茂する草取り作業を兼ねた高所作業訓練の様子（和歌山市消防局）



医師によるホイスト訓練（和歌山県防災ヘリ）



ドクターヘリ的な運用を行う和歌山県防災ヘリ



白浜町のシンボル「円月島」。正式には「高島」というが、島の中央に円月形の見海洞が開いていることから「円月島」と呼ばれ親しまれている。（白浜町）



白浜町消防本部白浜消防署の皆さん



南紀白浜空港の西側に位置する大崖壁「三段壁」。高さ50mの断崖が南北2km続く。（白浜町）

津波発生時は住民の避難誘導を最優先に

—和歌山市消防局—

和歌山市は、紀伊半島の西北端、紀の川の河口に位置する和歌山県の県庁所在地である。北は大阪府の阪南市と泉南郡岬町、東は岩出市と紀の川市、南は海南市、西は紀淡海峡に接している。江戸時代には御三家のひとつである紀州徳川家が治める紀州藩の城下町として栄えた。市の中心部に位置する和歌山城は、人気観光スポットの一つとなっている。市域は東西約29キロメートル、南北約17.5キロメートルにわたり、面積は210.25平方キロメートル。人口は平成24年4月1日現在、36万7,591人で中核市に指定されている。

和歌山市消防局は、消防局4課、5消防署、6出張所、職員405名で構成され、和歌山市に住む人、働く人、訪れる人が「安全・安心を実感できる和歌山市」の実現に向けて、日々消防業務に励んでいる。

今回は、和歌山市消防局の林正義消防局長、出口博一消防総務部長、湯浅隆則消防部長に、同消防局の取組についてお話を伺った。

火災を未然に防ぐホームヘルパー研修

本誌 和歌山市の火災概要をお聞かせください。

林正義和歌山市消防局長 平成23年の火災は134件で前年と比べ14件増加しました。火災による死者は7人で前年と比べ5人増加しました。近年の火災による死者は、一人住まいの65歳以上の高齢者が多く、また、住宅用火災警報器も付いていない住宅が多かったため、国の交付金を使い全額公費で80歳以上の一人住まい宅の寝室に住警器を取り付けるという事業を行い、対象者宅に訪問し、約4,000個の住警器を取り付けました。しかし、住警器の警報音に気づいても身体が不自由な方などは逃げられない場合があります。そこで、火災発生の原因を取り除くしかないと考え、新たな施策として、ホームヘルパーの防火アドバイザー研修を開始しました。

本誌 具体的にはどんな研修なのでしょうか。

出口博一消防総務部長 日ごろから高齢な方や身体が

不自由な方と接する機会が多いホームヘルパーに、住宅防火に関する基礎知識を学んでいただき、訪問先で「火事の卵」を取り除いたり、防火の助言や指導をしていただくものです。この研修を平成23年に5回、平成24年にも4回実施しています。



林 正義
和歌山市消防局長

ドクターカーの2台運用を目指す

本誌 救急の概要についてお聞かせください。

湯浅隆則消防部長 平成23年の救急出動件数は、前年に比べ852件増の1万8,814件、搬送人員も前年に比べ797人増の1万7,631人でした。救急出動件数は3年連続で増加しており、10年前の平成13年の1万3,436件に対して約5,000件増となり、約1.4倍となっています。特に65歳以上の高齢者の救急搬送の割合が増えています。また、軽症者の救急車利用も増えています。

救急車の不適切な利用が増加していることも問題で、平成20年度から救急車の不適切な利用をなくすための広報活動を行っています。さらに平成23年の11月に、新たに救急車の不適切な利用の撲滅を目指すキャンペーンを行うために、専属の非常勤職員を4名採用し、街頭広報、イベントや救急講習会での説明、パンフレットの配布を行っています。

林局長 救命率の向上を図るためドクターカーの運用を目指しています。救急救命士の病院実習は、三次救急医療機関である和歌山県立医科大学附属病院と日本赤十字社和歌山医療センターで行っています。

実習先の病院へ予備救急車を持ち込み、救急ワークステーションとして運用し、周辺地域でC P A患者などが発生した場合は、実習中の救急隊員と医師が救急現場に出動するというもので、平成24年12月から試行



左から、出口博一消防総務部長、林正義消防局長、湯浅隆則消防部長

する予定です。ドクターヘリが飛べない夜間や悪天候時には、非常に効果があるものと考えています。平成24年と平成25年に1台ずつドクターカーの車両を導入し、ドクターカーの2台運用を目指します。

南海トラフと中央構造線の地震に備えて

本誌 南海トラフの巨大地震の津波被害想定が見直されましたが、地震や津波対策はいかがでしょうか。

林局長 当市は海拔の低い地域が多いため、南海トラフの巨大地震により大津波が発生した場合には、非常に広範囲で住民の避難誘導活動を行わなければなりません。また、南海トラフの海溝型地震よりも、紀の川に沿って存在する中央構造線による直下型地震の方が建物被害が大きいと想定されています。

管内には、危険物施設が多く、石油コンビナート地区だけでなく、市街地にも中小の化学工場があります。石油コンビナート地区の事業所に対しては、大津波でドラム缶や屋外タンクが浮きあがって油が流出することなどがないように、ドラム缶はバンドで固定し、屋外タンクは、中身が空だと浮き上がりやすくなるので、極力空にしないように指導しています。

出口部長 当市は、人口の割に危険物施設が多いことから、全国危険物安全週間（平成2年に制定）が出来る18年前の昭和47年から毎年6月を和歌山市危険物安全管理強調月間として危険物施設の事故防止に努めています。同年に始まった「火災をなくす市民運動」の一環として始めたもので、事業所における自主保安体制の確立を呼びかけるとともに、広く市民に危険物に対する意識の高揚と啓発を図ることとしたものです。昭和47年当時は、年間に350件と現在の3倍近い火災



防災学習センターにある津波シミュレーションの展示

が発生していました。

津波発生時、住民の避難誘導を最優先に

本誌 消防庁舎の耐震化は、いかがでしょうか。

出口部長 消防局と中消防署の合同庁舎を新築し、平成17年4月に運用開始しました。署所の耐震化を順次進めており、耐震化が済んでいないのは、南消防署のみとなっています。

南消防署は、署所の中で最も津波被害を受ける可能性が高い海岸沿いに位置しています。大津波が発生した際には、沿岸地域の住民に避難を呼びかけに行かなければなりません。消防署を沿岸から離れた高台に移転したとしたら、津波が来るまでの間に避難誘導を呼びかけられる範囲が限られてしまうので、津波による被害を受ける可能性があっても高台に移転すべきでないと考えています。南消防署を建て直す際には、高さ5～6メートルの津波が来ても2階部分は浸水しない構造にし、2階の屋上に住民が緊急避難できるように屋外階段を設けたいと考えています。

本誌 大津波が発生した際には、消防団員にも危険が及ぶ可能性があるかと思いますが、対策はいかがでしょうか。

出口部長 東日本大震災の教訓から、ゴムボートとアクアラング、救命胴衣、傷病者を保温する毛布など、必要なものを計画的に準備しているところです。消防団員にも救命胴衣、トランシーバーを配備したほか、消防団車両に救命浮環、救命用ロープなどの救助資器材を配備しました。

本誌 住民への防火・防災に関する啓発活動はいかが

想定20mの津波被害に備える

—白浜町消防本部—

和歌山県の南部に位置する白浜町消防本部は、白浜町と消防事務を受託しているすさみ町を管轄している。管内は、田辺南部海岸県立自然公園、熊野枯木灘県立自然公園、大塔日置川県立自然公園が含まれるなど、山・川・海にわたる豊かな自然環境に恵まれており、世界遺産の熊野古道、白浜温泉、平成24年8月10日に生まれたメスのパンダ「優浜（ゆうひん）」を含む9頭のパンダが暮らすアドベンチャーワールドなどが人気で、年間約300万人の観光客が訪れている。

今回は、白浜町消防本部の山本正弘消防長をはじめ幹部の皆さんに消防本部の現況を伺った。

観光シーズンに観光客を守る避難訓練を

本誌 貴消防本部の概要をお聞かせください。

山本正弘白浜町消防長 平成18年3月1日に、白浜町と日置川町が合併すると同時に、すさみ町の消防事務を受託したことにより、1消防本部、3消防署、職員数79名で新体制の白浜町消防本部が発足しました。平成24年4月1日現在、管内人口は、白浜町2万3,225人、すさみ町が4,732人の計2万7,957人、管轄面積は377.73平方キロメートルです。

平成23年の出動状況は、火災22件、救急1,946件、救助50件でした。救急車の不適切な利用については、救急隊長が説得したり、場合によっては上司が現場に出向いて適正利用を呼びかけることもあります。なお、白浜町川添地区では所要時間が45分から50分かかる地域もあり、救急対応が遅れることから、隣接する田辺市消防本部に救急業務を委託しています。これにより約20分の時間短縮を実現しています。

管内には2004年7月7日に世界遺産に登録された熊野古道があります。観光シーズンには沢山の来訪者により、救急要請が増えることが予測されることから、緊急時の対策として熊野古道に500メートル置きに救急ポイントとなる標柱を設置しました。座標、直線距離、標高、所要時間、無線の感度、携帯電話の感度等

を調査し、救急要請があれば即座に出動できるように備えています。

本誌 南海トラフの巨大地震対策についてお聞かせください。

古川泰造日置川消防署長

国で行われた東日本大震災を踏まえた検討会の結果を参考にし、地域住民、消防

団員、消防職員、全ての人が、自分と家族の命を守るための避難行動を最優先すべきと考えています。

3署それぞれの地理に応じた課題を抽出し、独自の初動活動計画を定めて運用しています。大地震発生時は住民の避難誘導を行います。津波到達時間、現場避難時間を考慮して、活動時間を決定し隊員の安全を守るようにしています。

本誌 観光客の避難誘導についてはいかがでしょうか。

大谷実白浜消防署長 白浜町は、県下有数の観光地で、夏の観光シーズンには1日約4万人の観光客が訪れます。観光シーズンに大地震や大津波が発生した際の避難誘導が課題となっており、平成24年の夏に津波シミュレーションに基づいた避難訓練を実施しました。その結果は、約2,000人の観光客の中約118人、約5.9%の参加に留まっており、今度は、もっと多くの人に参加してもらう方策を検討しているところです。また、夜間避難訓練も課題と考えています。

津波被害想定に基づき署所の移転を計画

本誌 署所の耐震化や津波対策は済んでいるのでしょうか。

古川署長 日置川消防署は、建築から43年経っており、地震による倒壊の危険があり、かつ波打ち際まで100メートルの位置にあります。そこで、海拔25メートルの高台にある日置地区避難場所に移転・新築し、平成



山本 正弘
白浜町消防長